

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコ
【英訳名】	MITSUUROKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	京葉支店 (千葉県千葉市稲毛区長沼町335番地9) 神奈川支店 (神奈川県平塚市田村一丁目5番6号) 群馬支店 (群馬県前橋市大渡町一丁目10番5号) 埼玉支店 (埼玉県熊谷市代1番地) 中部事業部 (愛知県名古屋市中川区広川町五丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	95,804	114,531	38,295	44,603	137,914
経常利益(百万円)	1,894	1,758	914	1,147	3,956
四半期(当期)純利益(百万円)	897	282	536	942	1,122
純資産額(百万円)	-	-	61,982	61,500	62,406
総資産額(百万円)	-	-	114,063	113,002	111,702
1株当たり純資産額(円)	-	-	920.58	914.54	926.96
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.35	4.21	7.98	14.04	16.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.2	54.3	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,394	2,901	-	-	6,064
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,593	1,134	-	-	687
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,850	2,291	-	-	2,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,668	17,109	17,633
従業員数(人)	-	-	1,723	1,644	1,761

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,644 (323)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	924
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電力(百万円)	227	112.8
その他(百万円)	140	172.2
合計(百万円)	368	130.0

(注) 1. 電力については風力発電会社の電力生産実績、その他については当社の煉炭生産実績及び㈱富士清水のミネラルウォーター生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー(百万円)	36,210	120.4
電力(百万円)	151	-
その他(百万円)	357	84.5
合計(百万円)	36,719	120.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー(百万円)	42,680	116.8
不動産賃貸(百万円)	256	94.0
アミューズメント(百万円)	421	90.6
電力(百万円)	541	198.5
その他(百万円)	704	93.1
合計(百万円)	44,603	116.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の持ち直しが見られ、海外経済の改善傾向を背景に好転への期待があるものの、失業率は高水準にあり、雇用情勢も依然として厳しい状況にあるなど、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、主力製品であるL PガスのC P（Contract Price=輸入通告価格）が10月から12月にかけて約30%上昇するなど、急激に高騰する原価への対処に苦心いたしました。

こうした状況下、L Pガス販売価格の適正マージン確保のため価格転嫁を進め、白灯油やガソリンなど石油製品では利益の絶対額確保のため販売量の増加に努めました。また、電力事業では、風力発電所のメンテナンス合理化効果により修繕費が圧縮され、風況が良好だったこともあり収益性が大幅に改善されました。これらにより当第3四半期連結会計期間では前年同期の業績を上回ることができました。

この結果、第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比16.5%増の446億3百万円、営業利益は前年同期比17.7%増の11億45百万円、経常利益は前年同期比25.5%増の11億47百万円となり、四半期純利益は前年同期比75.8%増の9億42百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりですが、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用により、セグメント別の前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間を変更後に組み替えて行っております。

（エネルギー）

既述のL Pガス原価上昇に加え、住宅設備機器販売の低迷、L Pガス消費量減少を受けて、L Pガスの適正マージン確保や石油製品の販売量拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間のエネルギーセグメントの売上高は販売価格上昇により増加し、前年同期比16.8%増の426億80百万円、営業利益は前年同期比9.3%増の12億35百万円となりました。

（不動産賃貸）

不動産賃貸セグメントにおいては、賃料収入の減少等により、売上高は前年同期比6.0%減の2億56百万円、営業利益は前年同期比0.2%減の1億8百万円となりました。

（アミューズメント）

アミューズメントセグメントにおいては、ボウリングへの来場数減少等により、売上高は前年同期比9.4%減の4億21百万円となりましたが、温浴施設（SPA）の営業開始に伴う費用の減少や来場数増加に伴い収益性が改善したことから、営業損失は前年同期比55百万円改善され、99百万円となりました。

（電力）

電力セグメントにおいては、当年度より特定規模電気事業者として電気の販売を開始した効果と、風力発電の風況が良好だったことから、売上高は前年同期比98.5%増の5億41百万円となりました。また、売上高増加によるものの他、風力発電所のメンテナンスの一部を自社で実施する等の合理化策推進により、営業利益は前年同期比94百万円改善され84百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他セグメントにおいては、新工場稼働に伴うミネラルウォーターの販売量増加や、煉炭・豆炭製品、太陽光発電システムや家庭用燃料電池の販売拡大を進めましたが、リース関連の売上減少により売上高は前年同期比6.9%減の7億4百万円、営業損益は前年同期比72百万円減の29百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少5億24百万円、受取手形及び売掛金の増加32億62百万円、有形固定資産の減少14億69百万円、投資有価証券の減少2億39百万円等により、前連結会計年度末と比較して13億円増加の1,130億2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加45億45百万円、未払法人税等の減少6億49百万円、短期借入金の減少7億36百万円等により、前連結会計年度末と比較して22億5百万円増加の515億2百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い110億9百万円及び四半期純利益2億82百万円等による利益剰余金の減少6億10百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億78百万円により、前連結会計年度末と比較して9億5百万円減少の615億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント減少して54.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費の減少等により前年同期比2億73百万円(39.5%)収入が増加し、9億66百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、事業譲渡による収入の減少等により前年同期比7億1百万円(167.8%)支出が増加し、11億19百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加等により前年同期比2億73百万円(45.9%)支出が減少し、3億23百万円の現金及び現金同等物を使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して4億76百万円減少し171億9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 897,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,892,100	668,921	-
単元未満株式	普通株式 69,808	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	668,921	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ミツウロコ	東京都千代田区 外神田4-14-1	897,500	-	897,500	1.31
（相互保有株式） 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
（相互保有株式） 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町 伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	1,175,400	-	1,175,400	1.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	697	668	606	571	559	548	523	504	517
最低（円）	659	569	556	519	492	490	435	436	455

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,823	32,347
受取手形及び売掛金	² 15,418	12,156
商品及び製品	2,994	2,914
原材料及び貯蔵品	147	235
繰延税金資産	334	575
その他	2,237	1,717
貸倒引当金	158	125
流動資産合計	52,797	49,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 13,763	¹ 14,490
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 9,251	¹ 9,982
土地	13,126	12,963
建設仮勘定	23	22
その他(純額)	¹ 888	¹ 1,064
有形固定資産合計	37,053	38,522
無形固定資産		
のれん	2,315	2,060
その他	604	611
無形固定資産合計	2,920	2,671
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,540
繰延税金資産	809	853
その他	9,207	9,297
貸倒引当金	186	166
投資その他の資産合計	20,130	20,525
固定資産合計	60,105	61,719
繰延資産	100	159
資産合計	113,002	111,702

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,497	9,951
1年内償還予定の社債	3,000	-
短期借入金	6,161	6,898
未払法人税等	75	725
引当金	410	843
その他	2,857	2,949
流動負債合計	27,001	21,367
固定負債		
社債	-	3,000
長期借入金	14,972	15,379
繰延税金負債	2,058	1,895
退職給付引当金	1,270	1,640
その他の引当金	458	950
資産除去債務	699	-
負ののれん	8	13
その他	5,031	5,049
固定負債合計	24,500	27,928
負債合計	51,502	49,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,200	48,811
自己株式	620	578
株主資本合計	60,502	61,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,273	1,451
繰延ヘッジ損益	370	309
評価・換算差額等合計	902	1,141
少数株主持分	96	109
純資産合計	61,500	62,406
負債純資産合計	113,002	111,702

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	95,804	114,531
売上原価	75,720	95,492
売上総利益	20,084	19,039
販売費及び一般管理費	¹ 18,136	¹ 17,262
営業利益	1,947	1,776
営業外収益		
受取利息	116	77
受取配当金	147	147
その他	332	392
営業外収益合計	597	616
営業外費用		
支払利息	444	412
その他	206	222
営業外費用合計	650	634
経常利益	1,894	1,758
特別利益		
固定資産売却益	49	30
投資有価証券売却益	108	-
事業譲渡益	418	160
確定拠出年金移行時差異	-	² 738
その他	8	4
特別利益合計	583	934
特別損失		
固定資産除却損	191	88
固定資産売却損	-	29
投資有価証券評価損	261	0
退職給付費用	-	³ 351
役員退職慰労金	-	⁴ 229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	⁵ 601
その他	1	14
特別損失合計	454	1,314
税金等調整前四半期純利益	2,023	1,378
法人税、住民税及び事業税	854	515
法人税等調整額	266	585
法人税等合計	1,120	1,101
少数株主損益調整前四半期純利益	-	277
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5	5
四半期純利益	897	282

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,295	44,603
売上原価	31,282	37,622
売上総利益	7,012	6,980
販売費及び一般管理費	¹ 6,039	¹ 5,834
営業利益	973	1,145
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	37	36
受取保険金	34	36
その他	58	74
営業外収益合計	161	171
営業外費用		
支払利息	167	135
その他	53	34
営業外費用合計	220	169
経常利益	914	1,147
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	97	-
事業譲渡益	25	-
確定拠出年金移行時差異	-	² 738
その他	3	92
特別利益合計	134	838
特別損失		
固定資産除却損	-	44
固定資産売却損	-	23
投資有価証券評価損	157	-
その他	14	1
特別損失合計	172	68
税金等調整前四半期純利益	876	1,916
法人税、住民税及び事業税	94	287
法人税等調整額	245	685
法人税等合計	340	973
少数株主損益調整前四半期純利益	-	943
少数株主利益	0	0
四半期純利益	536	942

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,023	1,378
減価償却費	3,541	2,929
のれん償却額	182	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	491
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	53
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	53	6
受取利息及び受取配当金	264	224
支払利息	444	412
持分法による投資損益(は益)	25	41
投資有価証券売却損益(は益)	108	0
投資有価証券評価損益(は益)	261	0
固定資産除売却損益(は益)	142	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	601
事業譲渡損益(は益)	418	160
売上債権の増減額(は増加)	2,828	3,262
たな卸資産の増減額(は増加)	500	9
仕入債務の増減額(は減少)	4,526	4,545
その他	196	898
小計	6,789	4,660
利息及び配当金の受取額	318	217
利息の支払額	435	399
法人税等の支払額	2,278	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,729	715
定期預金の払戻による収入	275	801
有形固定資産の取得による支出	1,364	692
有形固定資産の除却による支出	87	29
有形固定資産の売却による収入	254	120
無形固定資産の取得による支出	495	751
事業譲渡による収入	421	146
投資有価証券の取得による支出	1,302	2
投資有価証券の売却による収入	333	2
関係会社株式の取得による支出	10	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	31	-
長期貸付金の回収による収入	15	8
その他	128	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,593	1,134

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,204	1,144
リース債務の返済による支出	79	92
自己株式の取得による支出	3	42
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,001	1,012
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850	2,291
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,050	524
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	17,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,668	17,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に前連結会計年度において連結子会社であった大泉ガス(株)は当社と合併したため、第2四半期連結会計期間に前連結会計年度において連結子会社であった秋田ミツウロコ(株)は清算したため、連結子会社が2社減少しております。 (2)変更後の連結会社の数 36社</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は608百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (3)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとし、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、平成22年10月1日付けで、税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益(確定拠出年金移行時差異)として738百万円計上しております。 また、関東地区における各連結子会社のエネルギー事業の運送部門を西東京ミツウロコ(株)に移管統合し新たに発足したロジライ関東(株)の従業員数が300人を超えたため、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更し、当第3四半期連結累計期間の特別損失として退職給付費用58百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円です。</p> <p>2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 94百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>武蔵エナジックセンター(株) 30百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,302百万円です。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,219 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>76</td> </tr> </table>	給料手当	4,219 百万円	賞与引当金繰入額	445	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	221	役員退職慰労引当金繰入額	98	減価償却費	2,105	のれん償却額	191	貸倒引当金繰入額	76	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>2 確定拠出年金移行時差異 税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額738百万円です。</p> <p>3 退職給付費用 退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額293百万円及び簡便法から原則法に変更したことによる差額58百万円です。</p> <p>4 役員退職慰労金 当社取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の功労金です。</p> <p>5 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 第1四半期連結累計期間において計算した資産除去債務について、第2四半期連結会計期間中に入手した最終報告書を受けて再度検討した結果116百万円減少し、601百万円となりました。</p>	給料手当	4,328 百万円	賞与引当金繰入額	398	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	220	役員退職慰労引当金繰入額	80	減価償却費	1,728	貸倒引当金繰入額	43
給料手当	4,219 百万円																														
賞与引当金繰入額	445																														
役員賞与引当金繰入額	16																														
退職給付費用	221																														
役員退職慰労引当金繰入額	98																														
減価償却費	2,105																														
のれん償却額	191																														
貸倒引当金繰入額	76																														
給料手当	4,328 百万円																														
賞与引当金繰入額	398																														
役員賞与引当金繰入額	16																														
退職給付費用	220																														
役員退職慰労引当金繰入額	80																														
減価償却費	1,728																														
貸倒引当金繰入額	43																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																													
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																																													
<table> <tr><td>給料手当</td><td>1,076</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>711</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td><td></td></tr> </table>	給料手当	1,076	百万円	賞与引当金繰入額	445		役員賞与引当金繰入額	2		退職給付費用	71		役員退職慰労引当金繰入額	35		減価償却費	711		のれん償却額	63		貸倒引当金繰入額	17		<table> <tr><td>給料手当</td><td>1,997</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>398</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>611</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td><td></td></tr> </table>	給料手当	1,997	百万円	賞与引当金繰入額	398		役員賞与引当金繰入額	0		退職給付費用	32		役員退職慰労引当金繰入額	24		減価償却費	611		貸倒引当金繰入額	15	
給料手当	1,076	百万円																																												
賞与引当金繰入額	445																																													
役員賞与引当金繰入額	2																																													
退職給付費用	71																																													
役員退職慰労引当金繰入額	35																																													
減価償却費	711																																													
のれん償却額	63																																													
貸倒引当金繰入額	17																																													
給料手当	1,997	百万円																																												
賞与引当金繰入額	398																																													
役員賞与引当金繰入額	0																																													
退職給付費用	32																																													
役員退職慰労引当金繰入額	24																																													
減価償却費	611																																													
貸倒引当金繰入額	15																																													
	2 確定拠出年金移行時差異 税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額738百万円であります。																																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
31,505	31,823
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
17,361	14,130
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	預入期間はないが実質的に拘束されている預金
474	584
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,668	17,109

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 68,137千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 994千株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,034	471	272	280	235	38,295	-	38,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	50	-	-	253	363	(363)	-
計	37,094	521	272	280	489	38,658	(363)	38,295
営業利益又は営業損失()	1,015	98	9	126	154	1,131	(158)	973

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	風力発電事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	91,953	1,447	728	868	806	95,804	-	95,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	151	-	-	826	1,161	(1,161)	-
計	92,136	1,599	728	868	1,632	96,965	(1,161)	95,804
営業利益又は営業損失()	1,929	351	218	377	686	2,371	(423)	1,947

(注) 1. (1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、消費者の用途区分、流通経路等の共通性並びに社内における経営管理区分に基づき、下記(2)による事業区分としております。

(2) 各事業区分の主要商品並びに営業品目

事業区分	主要商品並びに営業品目
エネルギー事業	ガソリン、軽油、白灯油、LPガス、煉炭、豆炭等及び燃焼用・厨房用等の住宅設備機器
賃貸事業	オフィスビル、マンション等不動産の賃貸
風力発電事業	電力会社への売電
アミューズメント事業	ポウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営
その他事業	リース業、保険代理業及び飲料水の製造販売

2. 事業区分の方法の変更

従来、「ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営」については、「その他事業」に含めておりましたが、事業内容をより明確にするため、「その他事業」から分離しセグメントの名称を「アミューズメント事業」といたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため所在地別に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に海外売上高がないため海外売上高に関するセグメント情報の記載事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、ボウリング場や温浴施設等の遊戯娯楽施設の経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	109,440	791	1,338	1,103	112,674	1,857	114,531	-	114,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	11	-	24	87	17	104	104	-
計	109,492	803	1,338	1,127	112,762	1,874	114,636	104	114,531
セグメント利益又は 損失()	2,338	345	308	17	2,392	13	2,379	602	1,776

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,680	256	421	541	43,899	704	44,603	-	44,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	3	-	24	39	5	45	45	-
計	42,691	259	421	566	43,938	710	44,648	45	44,603
セグメント利益又は 損失（ ）	1,235	108	99	84	1,328	29	1,299	153	1,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	13	15
全社費用	621	170
その他調整額	5	1
合計	602	153

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、その他事業の「飲料水の製造販売」について、事業内容をより明確にするため、第2四半期連結会計期間より「ミネラルウォーターの製造販売」に事業名称を変更しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	914.54円	1株当たり純資産額	926.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.35円	1株当たり四半期純利益金額	4.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	897	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	897	282
期中平均株式数(千株)	67,214	67,157

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.98円	1株当たり四半期純利益金額	14.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	536	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	536	942
期中平均株式数(千株)	67,213	67,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 和田 正夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高尾 英明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ミツウロコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。